

平成30年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東
 コード番号 3680 URL http://www.hottolink.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 幸樹
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部本部長 (氏名) 大塚 義人 TEL 03-6261-6930
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	2,296	24.4	41	△46.9	34	△35.3	36	△3.8	45	19.7	94	-
29年12月期第3四半期	1,845	11.0	78	-	52	-	38	-	38	-	△19	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	3.30	3.25
29年12月期第3四半期	3.10	3.07

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	5,487	4,550	4,508	82.1	293.39
29年12月期	4,591	2,610	2,560	55.8	198.67

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
30年12月期	0.00	0.00	0.00		
30年12月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,229	25.0	467	273.6	234	69.5	233	65.2	16.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	15,646,200株	29年12月期	13,166,800株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	280,100株	29年12月期	280,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	13,907,731株	29年12月期3Q	12,366,042株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報)	9
(後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,296百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益41百万円（前年同期比46.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益45百万円（前年同期比19.7%増）となりました。なお、EBITDAは319百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

ソーシャルクラウドサービス事業の売上高は、以下のとおりになります。

a. SaaSサービス

当サービスは、ソーシャル・ビッグデータの分析ツールである「クチコミ@係長」シリーズとソーシャルリスクの監視ツールである「e-mining」シリーズから成り立っております。

「クチコミ@係長」シリーズは前年同期と比較し好調だったものの「e-mining」シリーズ実績は前期より減少し、当サービスの売上高は583百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

b. ソリューションサービス

当サービスは、主にソーシャル・ビッグデータの販売から成り立っております。

当社の米国子会社であるEffyis, Incのソーシャル・ビッグデータのアクセス権の販売が継続して好調だったことにより、当サービスの売上高は1,377百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

c. クロスバウンドサービス

当サービスは、主にソーシャル・ビッグデータを活用したクロスバウンドの消費行動を分析するレポートサービスとプロモーション支援サービスから成り立っております。

レポートサービスの売上は引続き好調を維持しており、プロモーションサービスの売上は前年度より堅調に推移しております。以上のことから、当サービスの売上高は335百万円（前年同期比141.1%増）となりました。

主な費用項目は、以下のとおりです。

販売費及び一般管理費は937百万円（前年同期比18.1%増）となりました。主な要因は、業務の効率化を図るため外部への業務委託費が増加したことによるものであります。

金融費用は17百万円（前年同期比31.9%減）となりました。主な要因は、借入金返済に伴う金融機関等への支払利息の減少によるものであります。

事業の進捗状況は、以下のとおりです。

当社は、2018年5月に企業で働くすべての人の安心に繋げることを目的とした、Web炎上危機管理プログラム「働くひとのための炎上防災訓練」の販売を開始し、同年8月から提供を開始しております。国内におけるSNS利用率が上昇している現代において、Web炎上はどの企業でも起こりうるリスクと言えます。SNS上の様々な炎上事案を、スマートフォンの画面上で疑似体験できる教育プログラムとなっております。選択した回答によりシナリオが分岐し、結果が変化するため、自らの行動を振り返ることを促すことで、Web炎上リスクの軽減に繋げるサービスとなっております。

また、同じく2018年5月において、Twitterの広告出稿、アカウント運用、分析・レポート機能をワンストップで実現できるソーシャルメディアマーケティングツール「BuzzSpreader®（バズスプレッダー）」の提供を開始しております。BuzzSpreaderは、当社が独自開発したAIエンジンによるコミュニティクラスタ分析を活用することで、タイムリーでより効果的なキーワードターゲティングが可能です。また、SNSコンサルティングのノウハウが詰まったレポートは複数のデータ連携が可能のため、現状を可視化し、運用の効率化とROI向上を実現します。今後もBuzzSpreaderの機能や対応ソーシャルメディアを順次拡張していく予定であります。

当社の子会社であるトレンドExpressは、中国国内での事前の市場調査の実施、訴求戦略の策定、露出メディアの選定、プロモーション実施後の効果測定までの一連のサービスを提供する、「トレンドPR」の販売を昨年より開始しており、順調に販売を伸ばしております。また、2018年4月に中国最大級のCtoCソーシャルコマースアプリ「微店」と日中間の越境EC事業について業務提携を締結しました。本提携により、日中間で45万店舗に及ぶソーシャルバイヤーネットワークを活かし、販路拡大を実現する越境ECサービス「越境EC X（クロス）」の販売を開始しております。

当社の米国子会社であるEffyis, Incはソーシャル・ビッグデータのアクセス権販売の指標となる顧客からの月額利用料が順調に増加しております。これは、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係を維持しており、安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約が順調に獲得できてい

ることが背景にあります。現在、引き続き安定成長事業とするべく新規顧客開拓及び新規メディアとのデータのアクセス権獲得に向け取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,131百万円となり、前連結会計年度末に比べて704百万円増加いたしました。この主な要因は、新株予約権の行使により現金及び現金同等物が増加したことによるものです。

(非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、3,356百万円となり、前連結会計年度末に比べて191百万円増加いたしました。この主な要因は、有価証券の時価評価により増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、446百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,009百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の返済によるものであります。

(非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、491百万円となり、前連結会計年度末に比べて33百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の返済によるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本の残高は、4,550百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,939百万円増加いたしました。この主な要因は、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ597百万円増加し、1,672百万円となりました。

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは162百万円（前年同期は347百万円の増加）となり、この主な要因は、減価償却費及び償却費277百万円などの非資金項目の調整によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は362百万円（前年同期は299百万円の使用）となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出334百万円によるものであります。

財務活動の結果増加した資金は793百万円（前年同期は106百万円の減少）となりました。この主な要因は、借入金の返済1,050百万円、ストックオプションの行使による資本の増加1,804百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期通期連結予想につきましては、2018年10月22日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,074,751	1,672,489
営業債権及びその他の債権	275,933	353,386
その他の流動資産	75,852	105,445
流動資産合計	1,426,537	2,131,321
非流動資産		
有形固定資産	62,757	48,929
のれん	2,103,171	2,112,782
その他の無形資産	787,084	859,360
その他の金融資産	173,315	264,643
繰延税金資産	38,904	70,941
その他の非流動資産	10	10
非流動資産合計	3,165,243	3,356,667
資産合計	4,591,781	5,487,989
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,062,471	55,647
営業債務及びその他の債務	254,456	281,084
未払法人所得税	42,326	10,878
その他の金融負債	232	—
その他の流動負債	96,885	99,039
流動負債合計	1,456,373	446,649
非流動負債		
借入金	364,319	318,150
繰延税金負債	148,863	161,437
その他の金融負債	25	—
その他の非流動負債	11,525	11,548
非流動負債合計	524,734	491,136
負債合計	1,981,107	937,786
資本		
資本金	1,442,694	2,357,628
資本剰余金	1,672,379	2,601,987
利益剰余金	△321,320	△275,260
自己株式	△140,061	△140,147
その他の資本の構成要素	△93,463	△35,951
親会社所有者に帰属する持分合計	2,560,229	4,508,256
非支配持分	50,444	41,945
資本合計	2,610,673	4,550,202
負債及び資本合計	4,591,781	5,487,989

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,845,947	2,296,224
売上原価	△974,259	△1,317,971
売上総利益	871,687	978,252
販売費及び一般管理費	△794,005	△937,754
その他の収益	1,955	1,260
その他の費用	△1,045	-
営業利益	78,591	41,758
金融収益	546	10,317
金融費用	△26,357	△17,941
税引前四半期利益	52,780	34,134
法人所得税	△14,421	2,779
四半期利益	38,359	36,913
四半期利益		
親会社の所有者	38,359	45,911
非支配者持分	-	△8,998
四半期利益	38,359	36,913
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.10	3.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.07	3.25

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	38,359	36,913
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,481	44,504
小計	5,481	44,504
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△62,969	12,774
小計	△62,969	12,774
その他の包括利益合計	△57,488	57,279
四半期包括利益	△19,128	94,193
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△19,128	103,424
非支配持分	-	△9,231
四半期包括利益	△19,128	94,193

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:千円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2017年1月1日残高	1,245,366	1,347,966	△464,992	△140,061	△97,827	1,890,451	—	1,890,451
四半期利益	—	—	38,359	—	—	38,359	—	38,359
その他の包括利益	—	—	—	—	△57,488	△57,488	—	△57,488
四半期包括利益	—	—	38,359	—	△57,488	△19,128	—	△19,128
新株の発行(新株 予約権の行使)	146,957	143,736	—	—	—	290,693	—	290,693
新株予約権の発行	—	104	—	—	—	104	—	104
株式報酬取引	—	1,489	—	—	—	1,489	—	1,489
新株予約権の失効	—	△2,560	2,560	—	—	—	—	—
支配の喪失となら ない子会社に対す る非支配持分株主 との取引	—	3,835	—	—	—	3,835	2,320	6,155
所有者との取引額 等合計	146,957	146,605	2,560	—	—	296,123	2,320	298,443
2017年9月30日残高	1,392,323	1,494,572	△424,073	△140,061	△155,315	2,167,446	2,320	2,169,766
2018年1月1日残高	1,442,694	1,672,379	△321,320	△140,061	△93,463	2,560,229	50,444	2,610,673
四半期利益	—	—	45,911	—	—	45,911	△8,998	36,913
その他の包括利益	—	—	—	—	57,512	57,512	△232	57,279
四半期包括利益	—	—	45,911	—	57,512	103,424	△9,231	94,193
新株の発行(新株 予約権の行使)	914,933	909,339	—	—	—	1,824,273	—	1,824,273
新株予約権の発行	—	20,616	—	—	—	20,616	—	20,616
自己株式の取得	—	—	—	△86	—	△86	—	△86
新株予約権の失効	—	△147	147	—	—	—	—	—
支配の喪失となら ない子会社に対す る非支配持分株主 との取引	—	△200	—	—	—	△200	732	532
所有者との取引額 等合計	914,933	929,608	147	△86	—	1,844,603	732	1,845,336
2018年9月30日残高	2,357,628	2,601,987	△275,260	△140,147	△35,951	4,508,256	41,945	4,550,202

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	52,780	34,134
減価償却費及び償却費	269,278	277,272
金融収益	△156	△10,368
金融費用	24,012	15,860
株式報酬費用	1,489	—
固定資産除却損	630	—
固定資産売却損益 (△は益)	△491	△193
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△21,606	△76,255
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	17,163	△1,385
その他の流動資産の増減 (△は増加)	△5,652	△28,407
その他の流動負債の増減 (△は減少)	31,092	30,456
その他	23	2,081
小計	368,565	243,196
利息及び配当金の受取額	156	786
利息の支払額	△23,059	△15,420
法人所得税の支払額	△1,587	△66,744
法人所得税の還付額	3,780	276
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,854	162,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△300,353	△334,598
敷金保証金による支出	△83	—
敷金保証金による収入	213	—
長期貸付による支出	—	△27,707
その他	539	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,684	△362,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△225,327	△850,321
長期借入金の返済による支出	△178,114	△199,758
ストックオプションの行使による資本の増加による収入	290,693	1,804,402
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	6,210	—
自己株式の取得による支出	—	△86
新株予約権の発行による収入	104	20,618
その他の金融負債の発行による収入	—	18,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,433	793,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,840	4,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,103	597,738
現金及び現金同等物の期首残高	940,971	1,074,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	879,868	1,672,489

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年3月14日に行使価額修正条項付新株予約権を発行しております。当該新株予約権は6月25日をもって行使が全て完了し、この結果、資本金が909百万円、資本剰余金が909百万円増加しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年9月30日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社との会社分割(簡易吸収分割)及び連結子会社の異動を伴う株式譲渡について)

当社は、2018年10月22日開催の取締役会において、e-miningサービスを中心としたリスクモニタリング領域を当社の連結子会社である株式会社リリーフサイン(以下「RS」)に承継し(以下「本吸収分割」)、RSの発行済株式総数の63%を有限会社エスフロント(以下「SF」)に譲渡する(以下「本株式譲渡」、本吸収分割と併せて、以下「本件取引」)ことを決議し、同日にRSとの間で吸収分割契約を締結するとともに、2018年10月23日においてSFとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しておりますが、現時点において、当該企業結合に関する企業結合時の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載しておりません。

1. 本件取引の目的

2018年度より当社が本格的にマーケティング領域に事業をフォーカスする方向で舵を切っております。

一方で、リスクモニタリング領域は、2017年12月よりSFと資本関係があるマスターピース・グループ株式会社(以下「MP」)との間で協業を開始しております。MPは中国を中心としたアジア全域での広範な顧客網を保有しており、当社はこのような販売網を駆使して中国サイトリスク発見サービスを展開するMPとの間でシナジーを見込むことができます。そこで、リスクモニタリング領域を譲渡することが最適と考え、吸収分割及び株式譲渡に至りました。

2. 本件取引の日程

企業結合日

吸収分割効力発生日：2018年12月1日

株式譲渡実行日：2018年12月3日

3. 本吸収分割の概要

(1) 本吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、RSを吸収分割承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)です。

(2) 本吸収分割の当事会社の概要

	分割会社(当社)	承継会社(RS)
名称	株式会社ホットリンク	株式会社リリーフサイン(注)
所在地	東京都千代田区富士見一丁目3番11号	東京都千代田区富士見一丁目3番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 内山幸樹	代表取締役 檜野安弘
事業内容	SNSマーケティング及びソーシャルリスク対策の領域におけるソリューション、SaaS、ソーシャル・ビッグデータ販売などのサービスを提供	インターネットを利用する情報提供サービス、情報システム及び通信ネットワークの企画、設計、運用
設立年月日	2000年6月15日	2011年4月28日
決算期	12月31日	12月31日

(注)株式会社リリーフサインは、2018年1月1日に株式会社ホットスコープから商号変更しております。

(3) 分割又は承継するサービス領域の概要

①分割又は承継するサービス領域の内容

リスクモニタリング領域

②分割又は承継する部門の経営成績(2017年12月期)

	リスクモニタリング領域(A)	当社連結会計(B)	比率(A/B)
売上高	259百万円	2,583百万円	10.0%
売上総利益	109百万円	1,211百万円	9.0%
資産	8百万円	4,591百万円	0.1%
負債	-	1,981百万円	-

4. 本株式譲渡について

(1) 譲渡する会社(対象会社)の概要

前記「3. 本吸収分割の概要」における「(2) 本吸収分割の当事会社の概要」の「承継会社」欄をご参照ください。

(2) 株式譲渡の相手

名称	有限会社エスフロント
所在地	東京都港区西麻布一丁目8番12号1-8-12
代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 : 佐藤 修
事業内容	経営コンサルティング
資本金	300万円

(3) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	普通株式 79,200株 (議決権の数: 79,200個) (議決権所有割合: 100%)
譲渡株式数	普通株式 49,896株 (議決権の数: 49,896個)
譲渡価額	約378百万円
異動後の所有株式数	普通株式 29,304株 (議決権の数: 29,304個) (議決権所有割合: 37%)

(4) 譲渡損益

四半期報告書提出日現在において、同社株式譲渡日現在の財務数値が確定していないため、記載しておりません。